

第3回岡山県外国人材等支援推進協議会 議事概要

《開会》

- 岡山県外国人材等支援推進協議会 坂入会長 挨拶
- 出席委員の紹介、挨拶
- 配布資料確認

《議題》

(1) 岡山県外国人材等支援推進計画（素案）について

- 「資料1」「資料2」について事務局（労働雇用政策課）から説明
- 「別冊」について事務局（労働雇用政策課・国際課）から説明

★委員からの主な質疑・意見★

1. 委員：「生産年齢人口の減少」に関連し、特に中山間地域では企業等の経済活動の維持ということだけではなく私たちの生活そのものにまで影響が出始めている現状がある。こうした点をより強調させた記述にしていきたい。

2. 委員：計画素案の25ページ「3 地域社会への参加の促進」の「(1) 地域住民の意識醸成」に記載されている「日本人と外国人の相互理解の促進」「地域住民と在住外国人とのパイプ役となる人材」の具体的なイメージを教えてください。

国際課：昨今の排外主義がうたわれる風潮の中で地域住民の意識醸成を進めることは重要であり、パイプ役を担う人材がその役割を担っていくものと考えている。具体的には今後検討を進めてまいりたい。

3. 委員：人材の育成や地域住民との相互理解といった内容は、総務省が策定した「多文化共生プラン」にも記載がありすでに取り組みられているものと認識している。今回の計画はそれよりも少し踏み込んだ具体的な内容の記述があってもいいのではないか。

4. 委員：「外国人住民同士の交流」を促進することも重要なので、念頭に置いてほしい。

5. 委員：「交流の機会」に関連し、イベントの開催を検討することが多いが、イベントというものは一過性のものなのでその場限りで終わってしまう。一方、例えば大災害が発生した際に備えて、外国人が避難訓練や安全マップの策定に携わるといった、まちづくりそのものに加わっていくことが、交流の促進や地域課題の解決につながると考えるので、計画策定にあたってこうした考え方を大切にしてほしい。

国際課：パイプ役については外国人の方でキーマンになるような方を育成し、交流等の

推進に携わることが主な役割だと認識している。

委員：「外国人住民同士の交流」について、こうした取り組みを進める団体などを県がバックアップするということか。

委員：外国人の団体の支援や、外国人の交流を推進する団体の支援、という趣旨だ。

7. 委員：この計画を推進するにあたって、県に司令塔のような組織があると、市町村から相談をしやすかったり助言を受けやすかったりするのではないかと考える。人材の受け入れや日本語教育など、外国人に関するあらゆる問い合わせを一元的に対応してもらえるような組織の検討をお願いしたい。

労働雇用政策課：本計画を策定するにあたって、庁内連絡会議において、情報共有や計画策定にあたっての意見聴取等を行っている。引き続き活用してまいりたい。

委員：計画素案の26ページ「Ⅲ市町村・関係機関等との連携」にも記載があるように、市町村担当者レベルで集まる会議を企画していただき、情報共有できるようにしていただきたい。自治体によって差があるというのは仕方ないが、情報交換の場というのは非常に必要だと思う。

国際課：市町村の方々と連絡を取り合いながら一緒にやっていく体制が重要だと思っている。会議の開催等を通じてしっかり情報交換を行ってまいりたい。

8. 委員：今後、家族帯同の外国人が増えることが予想され、就学前の子ども、小学生、中学生、高校生への岡山での学習に対応をすることが非常に重要になる。計画を見ると、教育関連の記載が少ないのではないかと感じる。小学校高学年以降に来日した子どもへの教育、高校入試における支援など、対応が必要であると考えます。

義務教育課：県では、総社市と倉敷市において加配教員を配置しているが、その人数が十分ではないという現状があると認識している。また、県内の団体が行う取組の周知や、国際交流協会が実施している「子ども日本語学習サポーター」の周知などを実施している。市町村に対して県が関わりを持てるように、というご意見をいただいたので、今後研究してまいりたい。また、高校入試についても、計画素案に記載している通り、それぞれの事情を踏まえながら今後支援の可能性を探ってまいりたい。

9. 委員：外国人材を受け入れるにあたってさまざまな「制度の壁」があると思う。1つ1つ洗い出すことは難しいがこの際しっかり検討していくことが大切ではないか。

10. 委員：海外赴任の経験がある日本人の経験談を聞くことができるような機会があれば、日本人の多文化共生に対する考え方が広がるのではないか。

11. 委員：計画自体の策定は大切だが、計画の内容を事業化していくための予算を確保

するための準備も必要である。事業化にあたっては、各担当課においてスピード感をもって取り組んでもらいたい。

労働雇用政策課：計画を作ったからには、計画に対する実効性を担保していかなければならないと思っている。県でも予算編成方針が示され、必要な予算に対する検討は既に進めている。毎年の予算編成の中で必要な予算を確保し、実効性のある事業に取り組んでいこうという認識を持っている。

委員：計画素案 19 ページ「2 外国人材の定着支援」の「(3) 相談体制の整備」について、相談を受けつける受け皿をどこに作るのかという問題がある。商工会議所連合会、中央会、商工会連合会などの組織をうまく活用しながら体制づくりを進めてもらいたい。

12. 委員：自宅の近所の公園でサッカーをしている外国の方を見かけることがよくある。同じ公園で別の時間帯にサッカーをしている日本の方もいるが、同じ時間にサッカーをしたら交流になるのではないかと感じている。スポーツをきっかけにする、というのは交流を深めるためのヒントになるのではないか。

13. 委員：防災に関連し、例えば外国の方に消防団に入ってもらうと、外国の方の防災意識向上のきっかけになるのではないか。

14. 委員：中山間地域の郵便局では、日本人の利用よりも母国への送金などで外国の方の利用の方が多いと聞く。だったらそれを強みに変えて、行政の手が届かないところで支援など連携できないだろうか。

国際課：様々な団体との連携は重要だと思う。どのようなことができるのか引き続き検討してまいりたい。

15. 委員：今後この計画を具体化していくにあたっては誰が何をやるのかをしっかりと検討することが大切だ。多文化共生に係る内容では、市町村が担う役割が大きくなると考える。計画素案 26 ページに記載されている連絡会議においては、担当レベルだけではなく各市町村の首長の理解も重要である。連携体制を早急に作り上げて、役割分担を明確に、具体的にしていってほしい。

16. 委員：パイプ役を担う人材に関し、その人 1 人に頼るのではなく組織化された受け皿のようなものが必要になるのではないかと思う。総社市では担当課を設置するなど先進的な取組をしているが、支援体制はどのようになっているのか伺いたい。

委員：市内の外国人コミュニティができているので、イベント等がある場合にはそこを通じて呼びかけている。また、総合計画を策定しているところだが、計画策定のための委員に外国人の方にも加わってもらっている。

委員：外国人支援に関しては市町村が担う部分が大きくなるが、その市町村において人材不足が進んでいる。中間組織的な団体育成を県の方で検討してもいいのではないか。

17. 委員：県が担う大きな役割として情報収集と情報の横展開があると思うので、しっかり取り組んでももらいたい。

18. 委員：例えば「少子化問題」でいうと、各市町村の取り合いということが起きてしまうが、「外国人材」については市町村間での取り合いということにはならないと思う。全県で頑張って、各市町村がともに伸びていけるよう県として取り組んでももらいたい。

19. 委員：市町村によっては外国人の職員を雇っているところもあり、こうした時代が到来していると思う。外国人の職員が「パイプ役」になりうるし、各自治体での外国人住民のニーズの把握にもつながると思う。

20. 委員：選ばれる県になるために必要な力は、例えばトップセールスであるかとか受入れのターゲット国を絞っていくべきではないか。定着という部分を考えたときに住宅の問題等も生じる可能性があることから検討をいただきたい。

《議題》

（２）その他

委員：生産年齢人口の減少に伴い、外国人材に入ってきてもらうという選択を取っていかないといけないことは明らかな状況であると考えているが、県民の方には様々な考え方があるので、県としては丁寧に取り組みを進めていきたい。